

《開催概要》

1. 日時 2020年12月14日(月)10:00～11:55
2. 場所 名古屋銀行協会 2階 201号室
3. 出席者(五十音順、敬称略)
  - 芦沢 典幸 愛知県 観光コンベンション局長
  - 伊藤 浩行 愛知県 経済産業局長
  - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社 総務部担当部長
  - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授 [産業部会長]
  - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事(オンライン参加)
  - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
  - 可知 洋二 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長(オンライン参加)
  - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 会長
  - 加藤 典男 西尾信用金庫副理事長(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
  - 仲野 哲央 株式会社サーラコーポレーション 執行役員 業務担当
  - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
  - 橋本 礼子 愛知県 労働局長
  - 林 陽子 学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長 [労働部会長]
  - 山田 基成 名古屋大学 名誉教授 [委員長]
  - 山本 衛 愛知県経営者協会 専務理事(オンライン参加)

《議事次第》

1. 開会
  2. あいさつ
  3. 議題
    - (1)「あいち経済労働ビジョン2021-2025」(仮称)の案について
    - (2)その他
  4. 閉会
- 

【開会あいさつ】

○愛知県副知事 加藤 慎也

愛知県副知事の加藤でございます。

大変お忙しい中、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

この会議については、次期産業労働計画の検討のため、昨年10月に設置させていただき、これまで4回にわたり委員の皆様にご議論をいただいております。そして、委員の皆様のご意見、中小・小規模企業との車座集会やパブリックコメント等の意見を集約し、計画の最終案を取りまとめさせていただきました。本日はその最終案の検討をお願いできればと思います。

さて、計画の策定に着手した昨年の10月から新型コロナにより社会経済情勢は大きく変化しており、現在も第3波が拡大している状況です。このような中で、愛知県としては、中小企業や労働者の皆様を支えるため、感染拡大防止と経済活動の両立を図るための様々な取組を実施しています。委員の皆様にも様々な形でご協力いただいております、この場をお借りして感謝申し上げます。

本計画についても、テレワークの普及等、新型コロナによる様々な社会情勢の変化を盛り込んだ形で策定を進めています。

本日、計画の最終案について説明させていただき、委員の皆様から最終的なご意見を伺って、策定につなげていきたいと思っております。そして、Withコロナ、Afterコロナの中で、しっかりと愛知県の産業労働を支える取組を進めていきたいと考えていますので、本日も忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

### 【座長あいさつ】

○山田座長

名古屋大学の山田でございます。

新型コロナの一日の感染者数について、東京都が500人、大阪府が300人、愛知県が200人という報道が連日され、この状況を当たり前と感じてきています。ワクチンについては、少しずつ目途が立ちつつある状況ですが、残念ながら治療薬の話が一向に聞こえてきません。治療薬が整わないと、今の状況を脱却するのは難しいと思っております。

先程加藤副知事のご挨拶にありましたように、次期産業労働計画については、産業部会、労働部会の議論を経て、最終案がまとまったということですので、本日が最後の委員会になりますが、漏れがないかどうか、何か付け加えるべきことがないかどうかという視点で委員の皆様にご議論をいただき、何とかまとめることができればと思っています。限られた時間ではありますが、御協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

### <議題(1):事務局説明>

資料1～8に基づき、「あいち経済労働ビジョン2021-2025」(仮称)の案について説明

### 【各委員発言】

(内田俊宏委員)

中京大学の内田でございます。

先月末の産業部会での検討事項等をもとに、ご説明させていただきます。

総論として、目標の達成に向けて計画を実行していくことが重要だという意見が多数ありました。また、本計画を県民や県内企業等に周知するためには、本計画の中身や施策展開の方向性を伝えるツールにも工夫が必要という視点も強調しています。さらに、若者の受け皿となる働きがいのある企業やICT関連の業種のように、若くても活躍や自己成長ができる業種や職種が必要であり、そうしたことを目指すKPIがあってもよいのではないかという意見も出ております。

また、「緊急対策 新型コロナウイルス感染症への対応」について、感染拡大防止と経済活動の両立のための環境整備や、商店街活性化の支援についての意見もありました。加えて、東京一極集中の是正や地域の活力向上のためには、産学行政の連携が非常に重要であり、本県が東京の受け皿になるためには職種や業種等の産業構造の多様性が不可欠だという意見も出ています。

それでは、柱1から順に見ていきたいと思いますが、まず「柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出」について、自動車産業の中小部品サプライヤーの新事業展開を促進し、中核サプライヤーに成長することを期待したいという意見がございました。また、学生起業家やスタートアップにつながる方が多く生まれ、大企業でも社員の副業、兼業が可能になる中、支援の在り方も変わり、支援がなくても起業できる人に続く、2人目以降が生まれる仕組みを意識していく必要があるという意見も出ています。

「柱2 地域産業の活性化」について、中小企業の新製品開発や販路拡大は、地域資源の活用にもつながるため、重視すべきであるという意見が出ています。

「柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上」について、観光産業は目先の新型コロナでかなり落ち込んでいますが、将来的にはジブリパーク等を通じた誘客、集客を視野に入れながら継続していく必要があるという意見や、愛知県に來られない人にも魅力を伝えられるような新しいテクノロジー・サービスを取り入れていく必要があるという意見が出ています。

「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」について、中小企業支援のためのネット環境の整備が他県との比較で遅れているという指摘がありました。また、スタートアップ以外の創業支援についても地域の支援機関と連携して支援を継続していく必要があるという意見もございました。さらに、新型コロナ対策に加え、働き方改革、事業承継、自然災害への対応等、従来からの経営課題に対する支援も引き続き行っていくことを確認しました。

「先導プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」について、GDPの基準改定により、シェアリングエコノミー等、デジタル化により需要が見込まれる分野が経済の実態に反映されるようになってきているため、本県でもICT活用を一層進めていく必要があるという意見が出ています。さらに、ITへの対応力は、地域経済の競争力に影響するため、デジタル力の底上げが重要であるという意見がございました。

最後となりますが、新型コロナによる非接触型社会への移行に伴って、本県にとっては、ライフスタイルやビジネスモデルが変化することで、テレワーク等による移住、定住等がチャンスになる一方、本県のまちづくりとしてスマートシティへの移行が遅れると、スタートアップを担うような若者の流入が期待しづらくなるのが考えられます。また、デジタル・トランスフォーメーションの進展に伴って、ICT化の過程で、本県の付加価値が東京に流出しないためには、ICT企業を取り込むような方向性での経済構造・産業構造への転換が極めて重要な視点であるということを再確認しました。観光に関しては、インバウンドも含め、目先の需要は大きく落ち込んでいますが、2022年秋に先行開業するジブリパークは屋外型施設で、SDGsの考え方やWithコロナの集客施設としてのコンセプトにも沿っているほか、観光面での情報発信やブランディングが本県のモノづくりのさらなる高付加価値化にもつながるという意味で、中長期的に成長を支えていく必要があると思います。

(林委員)

岡崎女子大学の林でございます。

私からは、労働部会での議論を中心にご報告させていただきたいと思います。

総論として、多様な人材がその能力を遺憾なく発揮できる愛知県にしていくことが計画の基本的な考え方であり、全ての方が生きがいや働きがいをもって活躍できる環境づくりをしていく必要があることを何度も確認しました。

「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」について、最近の有効求人倍率は少し下げ止まりの傾向にあります。また、まだまだ厳しい状況だということが委員間で共有されました。また、子どもたちによる工場見学や会社見学は、子どもたちに中小企業やモノづくりの魅力が伝わると同時に、企業にとっても非常に大きな学びになるという双方向のメリットがあることが確認されました。また、現在は、新型コロナで採用を控える企業が多い状況ですが、リーマンショック時に採用した若者が非常にたくましく育っている事例もあるため、若者の採用を途切れさせてはいけないという議論がなされました。さらに、購買決定権のある女性が働きやすい環境をつくることできれば、消費活動が活発化するのではないかという意見もありました。これは女性の委員からのご意見ですが、私自身も非常に共感しました。そして、部会の中で私が感動した言葉は、「失業なき労働移動」という言葉です。With コロナ、After コロナの時代において、失業を発生させてはいけないという言葉はとても心に残りました。

「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」について、愛知県が持っているアドバンテージを積極的に発信することで、愛知県が働きやすく、住みやすく、子育てしやすい地域として選ばれるようになるという意見がございました。

「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」について、中小企業がなかなか理解されていないという意見がございました。県内の99.7%が中小企業である状況を考えると、中小企業の魅力をもっと発信していく必要があることも共有されました。

「先導プロジェクト4 中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援」について、個人的には、県内の大学等が、地域の中で、様々な方にデジタル技術の活用のための生涯学習の場を提供していくことが非常に重要だと感じました。

最後に、計画全体を通じて私の感想を一言申し上げます。本計画には、愛知県がこれまで築いてきたモノづくり、コトづくりの面白さという有形無形の財産が盛り込まれており、非常に足腰の強い計画に仕上がったと感じています。また、世界的なシェアを誇る本県のモノづくりにより人々の暮らしを豊かにするという方向性や、労働、生き方の哲学がしっかり計画の中に盛り込まれていると感じました。

(大澤委員)

和歌山大学の大澤でございます。

観光を中心に意見を申し上げます。

まず、今回の「あいち経済労働ビジョン2021-2025」に、愛知県の観光が位置付けられたということ、何よりも画期的なこととして受けとめたいと思います。観光がまた一歩進んだと感じています。さらに、本計画に「柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上」という形でまとめていただき、観光自体を目的としてではなく、愛知県の産業の強みや地域の魅力をブラッシュアップするための手段として活用するという基本的な姿勢を明確に示していただいたことが素晴らしいと思います。

観光は、既存産業と足し合わせるものだと考えられがちですが、本計画においては、既存産業の全てと掛け合わせることができるものとして観光を位置付けているため、とても感謝しています。また、観光コンベンション局で策定された「あいち観光戦略2021-2023」との整合性もしっかり図られており、とても良いものに仕上がっていただいたと思います。

観光という分野は、建設、福祉、教育等と異なり、行政がプレイヤーになることができないチャレンジングな分野ですので、プレイヤーが誰なのか、プレイヤーを巻き込んでどのように実行力のある施策にしていくのか

ということを常に考えないと、計画は絵に描いた餅になってしまいます。このため、私は、観光戦略の策定作業中、何をするかはもちろん重要ですが、それよりも誰がどうやってやるかということが重要であると言いつけてきました。「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」でもおそらく同じ課題を抱えながら実行していくことになると思います。行政が計画をつくっても、現場が実行しなければ意味がないため、行政の施策の進め方が大きな転換点を迎えていると思います。

その中で、この度、観光戦略が策定され、今後3年間、観光コンベンション局が従来のやり方を大幅にイノベーションしながら、施策の実現に向けて取り組んでいただけないかと期待しています。私は、愛知県の観光の地位を一層上げたいと考えており、今後3年間で、おそらく愛知県の観光が華々しく躍進を遂げると思います。

本当に誰がどうやってやるのかを考えるのがとても難しい計画だと思いますので、実際の施策に落とし込む際に、そのことを常に頭に置きながら、取り組んでいただきたいと思います。期待していますので、ぜひ頑張ってください。

(加藤明彦委員)

愛知中小企業家同友会の加藤でございます。

本計画案は、非常に優れているため、実行していただければと思いますが、どのように具体化するかが重要だと思います。

本計画の「計画の位置づけ」に、「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき、中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す」と記載がありますが、我々中小企業家同友会は本条例を非常に大事にしながら活動しています。

まず、数値目標について一点申し上げます。本計画の数値目標の中には、製造品出荷額等を始め、全国シェアを目標値としている指標がいくつかありますが、全国シェアは、他県の数値が減少すると相対的に増加するため、実数での進捗管理も必要だと思います。さらに、県では、本計画の数値目標の達成のために個別の行動計画をつくることになるとは思います。全国シェアの目標値のみでは、行動計画が作りづらと思いますので、この観点からも実数での把握が必要だと思います。

次に、「2. 2030年～2040年頃の社会経済の展望」に記載のある事項について意見を申し上げます。「(2) 第4次産業革命の進展」の「将来展望」に、「産業構造の変化により、付加価値の源泉が、モノづくり、売ることから、デジタル技術等を生かしたサービスの提供へと移行し、モノづくりのみでの競争力は失われていく。」と記載があります。確かにそのような考えもあると思います。しかし、モノづくりに携わる我々としては、デジタル技術を生かすことにより、モノづくりの競争力が高まるという考えで事業を行っています。現在、弊社では、画像処理やAI等のデジタル技術の導入を進めています。

このように、デジタル技術の活用が進むことにより、「(3) AI、ロボット等の技術の進化等に伴う雇用の変化、働き方の多様化」に記載のあるとおり、「定型的業務が中心の職種は就業者数が大きく減少する一方、技術が必要な職種や人間的な付加価値が求められる職種は就業者数の増加が見込まれ」、「人間にしかできない業務は、労働需要が高まる」ようになります。

これに関連して、私は、定型的業務を細分化、標準化して障害者に依頼できるようになれば、障害者雇用が増加し、人間にしかできない仕事を正社員ができるようになり、正社員がAIやロボット化の推進をしていくことになると思います。これによって、正社員と障害者の働き方が明確に分かれていくため、同一労働同一

賃金にもつながると思います。

また、同項目の「将来展望」に、「職業能力を適時適切に学ぶことができる環境の必要性」と記載があります。弊社でも、新型コロナにより4～6月期に売上が7割まで減少した際に、デジタル化の促進を相当進めましたが、やはり職業能力の環境整備は必要だと感じました。さらに、「1. 計画の目標」の愛知型成長モデルの図を拝見して、学校教育をもう少し見直すべきだと感じました。学校教育から職業教育への一貫性の視点が今後必要であり、それが結果的に「柱6 愛知の産業を担う人財力の強化」につながると思います。

柱6について、以前から申し上げているとおり、柱1から5までのすべての柱に関連しながら、人材育成を行っていく必要があります。例えばデジタル化に関連する施策を一つの柱に位置付けるだけでなく、どのように実施していくのか他の柱と関連付ける必要があると思います。このように、縦割りでなく、横串で見ることによって、本計画が一層生きるのではないかと思います。

（植松委員）

トヨタ自動車株式会社の植松でございます。

計画全体としては、策定開始時と終了時で、社会経済情勢が様変わりした状況の中、当面進むべきビジョンについて、しっかりと様々な要素を入れて示していただき、大変良い内容になったのではないのかと思います。今後は、やはりどのように実行していくかが重要だと思います。2025年までにはおそらく様々なことが起きると思いますので、我々としては、その実態について主体性をもち、コミュニケーションしていきたいと思っています。

弊社では、100年に一度の危機や、脱炭素対応等、社内で様々な議論がされていますが、一言で申し上げると、旧来型の大企業の弱さをいかに克服するかという議論をしています。まさにそのようなことが求められる時代だと思います。

一方で、新しい時代の新しい担い手が何をしたいのか、どうしたいのかということをもっと貪欲に聞き、それを、ビジョンの下の実行計画に織り込んでいくフェーズが必要だと思います。例えば、弊社の新入社員に、会社を不安だと感じる時はどのような時かと聞くと、中高年のITリテラシーの低さを感じたときや、数年前に入社した先輩があまり成長していない姿を見たときだというのが現実です。様々な能力を持って入社する若い世代が組織に染まることは、良い点もありますが悪い点もあります。この点を注視していかないと、地域や各企業、人材確保力にも悪い影響を及ぼしてしまうと思います。

このように、新しい担い手に目を配り、その声を聞きながら変革をしつつ、我々としてやることと、県にお願いしたいことを主体的にお話ししていただくことが重要だと感じています。

（仲野委員）

株式会社サーラコーポレーションの仲野でございます。

計画全体については、策定中に起きた新型コロナの影響を踏まえ、内容を相当変更し、本計画案までまとめただいて、関係者の皆様には敬意を表するとともに、感謝を申し上げたいと思います。内容については、特に異論はございませんが、2点程コメントをさせていただきたいと思います。

1点目は、最近にわかに注目を浴びている脱炭素についてです。これについては、単に省エネルギーといった側面ではなく、本計画にも記載のあるイノベーションや、経済の今後の展開の中にも織り込んでいかなければならないような、かなり大きなテーマだと考えています。脱炭素は、経済、産業を支えるエネルギー

に大きく関わり、今後5年間には、かなり重要なテーマとなる可能性もあるため、注視すべきテーマの一つだと思います。具体的には、「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の進捗状況あたりに、可能であれば記載していただきたいと思います。

2点目は、「(4)世界経済の多極化・感染症リスクや資源・エネルギー問題の深刻化」に記載のある「地球温暖化」の表記についてです。「地球温暖化」でも問題はないと思いますが、最近、様々なところで「気候変動」という言葉を非常によく目にしますので、この表記を使ってもよいと思います。この表現が最近よく使用されている理由としては、温暖化だけではなく、寒冷化も含めて、気候全体に影響が及んでいるためだと考えられます。

(野原委員)

名古屋銀行協会の野原でございます。

本日お示しいただいた計画の最終案については、委員の皆様のご発言のとおり、これまでの検討や議論を踏まえ、バランスよくまとめられていると思います。また、Afterコロナのデジタル化への対応等の意見も反映されており、非常にタイムリーなものに仕上がっていると思います。

今後の計画を推進する上で2点程発言させていただきます。

1点目は、計画の周知についてです。前回の委員会でも申し上げましたが、私は新型コロナの影響が長引くと、企業の成長が停滞してしまうのではないかと心配しており、実際に今朝発表された日銀短観によると、企業の設備投資は下振れしています。私は、このような先行きが不透明な状況においては、県の中期計画をしっかりと掲げていくことが本当に重要だと考えています。このため、本計画の中身や具体的な施策を積極的に広報し、特に中小企業に情報が十分に行き渡るようにしていただきたいと思います。

2点目は計画の見直しについてです。現行の計画においても、CASEやMaaS等の動きを踏まえて追補版を作成していますが、最近のイノベーションの変化は非常に急速であるため、柔軟に計画の見直しを進めていただきたいと思います。具体的に今後予想される変化として、仲野委員からもご発言のありました気候変動の問題とそれに伴うイノベーションへの対応が非常に重要だと思います。トヨタ自動車が水素自動車の製造に力を入れ、アメリカも政権が変わり、脱炭素社会への機運が高まっているように感じますので、本県も乗り遅れずに、そのイノベーションの変化に柔軟に対応していくことが非常に重要だと思います。

(加藤典男委員(代理))

西尾信用金庫の加藤でございます。

今回の計画については特段意見を申し上げることはございません。

ただ、我々は金融業の立場ですので、「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」について発言させていただきます。

地域金融機関は、顧客の課題解決がビジネスモデルになっており、日々顧客と対話をしています。その中で事業者の減少という話には非常に危機感を感じています。

また、今後の取組や委員会等の様々な場面で、我々金融機関の意見を聞いていただけるとありがたいと思います。我々は直接顧客と接していますので、中小企業の現状を具体的にお伝えできるのではないかと思います。

コロナ禍における資金繰りについては、現在、様々な制度融資のおかげで、十分な状況です。しかし、今

後については、非常に厳しいと感じていますので、愛知県の制度融資のメニューについても、さらにご検討いただけるとありがたいと思います。

（伊藤委員（県経済産業局長））

愛知県経済産業局長の伊藤でございます。

本日は皆様から様々なご意見をいただき、ありがとうございました。

内田俊宏委員からご発言があったとおり、今回の計画には様々な要素を盛り込んでいますが、いかに実行するかということが重要です。

初めに、新型コロナの影響がここまで続くとは思いませんでした。少なくとも、去年の段階で、1年間マスクをする生活が来るとは誰も予測できなかったと思います。今後は、新型コロナという大きな変化を踏まえ、デジタル化等に着実に対応していくことが重要だと思います。また、中小企業のデジタル化の状況をお聞きし、デジタル化の対応が難しい方々を行政としてサポートすることが重要だと感じました。

また、新たな産業やスタートアップがどんどん生まれていますので、これにもしっかりと対応していきたいと思えます。

加藤明彦委員からご発言いただいたように、愛知の特徴はモノづくりであるため、モノづくりとデジタルを融合することで、さらに付加価値を高めることが愛知の産業において重要だと思います。そして、学校教育や職業教育の中で、どのようにデジタル化に対応できる優秀な人材を育てていくかが重要だと思います。

野原委員や仲野委員からご指摘いただいたとおり、最近注目されている脱炭素や気候変動等により、今後も世の中がどんどん変わっていくと思えますので、このような世の中の動きに柔軟に対応するため、計画を見直していくことが重要だと考えています。現行計画において見直しを行ったように、今回の計画でも柔軟な対応を考えていきたいと思えます。

最後に、加藤典男委員のご発言のとおり、中小企業の資金繰りについては、各金融機関で支援していただけており、企業の方からは、融資制度のおかげで、現在は倒産せずに済んでいるというお話が聞かれます。しかし、新型コロナの影響がこの先どのぐらい続くか分からないため、金融機関等と意見交換をしながら引き続き対策をとっていきたいと思えます。

いずれにしても、本計画をしっかりと実行していくことが重要ですので、着実に進めていきたいと思えます。

（芦沢委員（県観光コンベンション局長））

愛知県観光コンベンション局長の芦沢でございます。

私どもも、大澤委員に検討委員会の委員長を務めていただき、新しい観光振興基本計画である「あいち観光戦略 2021-2023」を取りまとめ、12月7日に公表したところでございます。

観光戦略と経済労働ビジョンとは基本的に整合性を図っていますが、経済労働ビジョンに若干書かれていないこともありますので、少し紹介いたします。「柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上」に、「(1) 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR・プロモーション」の項目があり、考え方は共通ですが、観光戦略では、これを「あいち「ツウ」リズム」という言葉で表現しています。この言葉は、その道に精通している「ツウ」と、旅行の「ツーリズム」からの造語ですが、我々は「あいち「ツウ」リズム」でこれから打って出ようと考えています。歴史、産業、自然、文化等、愛知ならではの魅力を「ツウ」な魅力として磨き上げ、デジタルを活用し

た的確なマーケティングにより、多様化する旅行ニーズに対応しつつ、観光コンテンツとしての付加価値を高める取組をしっかりと行っていきたいと考えています。

また、委員の皆様からジブリパークのお話をいただきましたが、2022年の秋に、まず第1期が開業する予定です。世界にアピールできる強力な観光コンテンツですので、その開業効果を最大限に生かし、国内外からの誘客を図るとともに、来県者の県内周遊観光につなげるような取組をしっかりとやっていきたいと思えます。

最後に、観光戦略の策定作業中にも大澤委員からご指導いただいておりますが、観光振興は、行政がプレイヤーになれない中で、いかにプレイヤーを巻き込んでいくかが非常に重要だと考えています。どのように行政がコーディネートしていくのかまだまだ未熟なところがある中で、他事例も参考にしながら、実績を積み重ね、能力を高めていきたいと考えています。大澤委員のご指摘のとおり、観光産業は裾野が広い産業であり、可能性はまだまだあると思えますので、県民、市町村、事業者等と連携し、経済労働部門の一翼として観光産業をしっかりと支えてまいりたいと思えます。

（内田吉彦委員）

名古屋商工会議所の内田でございます。

「あいち経済労働ビジョン2021-2025」については、これまでの議論やご意見に加え、コロナ禍における今後の方向性もうまく捉えていただき、賛同したいと思います。中小企業支援だけでなく、当地の新たな軸となる産業の創出や育成、観光振興や誘客についても網羅されており、我々も歩調を合わせて取組を進めていきたいと考えています。

前回の委員会でも少し申し上げましたが、中小企業のデジタル人材について発言させていただきたいと思えます。

新型コロナで多くの方がオンライン会議やテレワーク等を体験し、デジタル技術の有効性を実感されたと思えます。愛知県におかれては、「愛知県DX推進本部」を立ち上げられ、行政手続のデジタル化や効率化に取り組む姿勢を示されたことを大変心強く思っています。

今回の新型コロナをきっかけに、中小企業の経営者もIT活用の意識が高まっており、SNSを活用した情報発信やネット販売等、オンラインを活用した新規顧客開拓等に取り組み始めているところでは。名古屋商工会議所でも、ITに不慣れな経営者に対する体験会や、メッセナゴヤのオンライン開催等、デジタル活用に向けた取組を進めています。

しかし、現状では中小企業が生産性向上に向けたデジタル化を進めようとしても、社内にITに強い人材が不足していたり、IT導入にあたって誰に相談してよいか分からない等の悩みを抱えていることも事実です。今後、デジタル化への対応は、企業だけではなく、地域経済の競争力にも影響を及ぼすと思われるため、県全体で中小企業のデジタル化を後押ししていただくとともに、長期的な視点に立ち、IT活用を推進する人材の育成に取り組んでいただきたいと思えます。

最後になりますが、当地が危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市となるためには、多くの事業者や県民に本計画の方向性を十分にご理解いただき、様々な知恵や力を集めていくことが重要ですので、本計画のPRに努めていただくようお願いいたします。

（可知委員）

日本労働組合総連合会愛知県連合会の可知でございます。

本計画については、具体性があり、夢や期待が大きい計画のため、賛同いたします。県民にビジョンとして示すことができる内容になっていると思います。本計画の策定作業も最終段階ですので、計画の推進に向けた意見を申し上げたいと思います。

「柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり」に、若者、女性、高齢者、障害者、外国人の就労の支援、そして、就職氷河期世代を網羅した活躍支援等を記載していただいております、ほぼ全世代、様々な事情を抱えた方々を考慮した計画になっています。

また、就労関係以外では、テレワークの導入支援や、仕事と介護、育児等との両立支援など、ワーク・ライフ・バランスの実現について計画に反映していただきました。産業分野と比較すると、労働分野は環境づくりが中心でやや地味に映りますが、とても重要なことだと考えています。特に、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、国民、県民の理解促進と、社会全体での取組が必要不可欠だと考えており、主体的に本計画に沿った周知や啓発、各種取組を進めていきたいと思っています。

次に、働く環境づくりについて申し上げます。新型コロナの感染拡大で急速に進んだテレワークについては、感染防止や時間の有効活用という面ではメリットがある一方で、長時間労働、コミュニケーション不足によるストレスやハラスメントの増加、生産性の低下等のデメリットも顕在化してきています。

また、仕事と育児、介護、治療との両立支援については、保育所等の受入体制や、介護施設、介護人材の不足、治療と両立しながら働ける環境づくり等、まだまだ課題は山積している実態だと思います。計画の実効性を高めながら施策を推進していただきたいと思っています。

前回の委員会でも申し上げましたが、重要なことは本計画の推進と進捗管理だと思います。このため、環境の変化が激しい今の時代に5年の計画期間は長いとも考えられます。「第5 計画の推進」の「2. 計画の進行管理」に、「進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、計画内容を適時適切に見直していく。」と記載があります。必要に応じて改定や補強を行うことで、計画の実効性が高まると思います。計画の見直しのタイミングは時代の変化によると思いますが、時代の流れは早いため、スピード感を持った対応が必要だと思います。

また、本計画の遂行にあたっては、参画する団体の役割を明確にいただき、全体で共有して進めていくことが重要だと思います。他の事案では、協議体や連絡会を持つ等、様々な連携を行う機会があると思います。本計画においても、様々な団体と連携して取り組むのであれば、全体の進捗や直面する課題、支援ニーズ等を団体間でリアルタイムに共有し、適宜連携できるプラットフォームのような仕組みがあると良いと思います。さらに、SNSの活用等、進め方においてもひと工夫あっても良いと思います。先程の大澤委員のご発言を聞き、傍観者にならないように進めていかなければならないと感じましたが、そうした点も少し考慮していただければと思います。

（山本委員）

愛知県経営者協会の山本でございます。

感想に近いことですが、発言させていただきます。

事務局のご尽力により、各方面からの的確な指摘を取り入れて、素晴らしい計画が出来上がったと思います。

経済や産業は時に生物に例えられることがあります。強いものではなく、柔軟に変化できるものが生き残り、また、危機が進化と淘汰を早めると言われています。今年を振り返ってみると、新型コロナにより、これまで各企業が先送りにしてきたことに無理やり対応せざるを得なくなったと感じています。現在、世の中が激変期を迎えています。その中でも平時から危機感を持って準備をしていた企業が一步リードしている状況だと思えます。私は、今後多くの想定外な出来事が起きる度に、この差が広がっていくのではないかと懸念しています。本計画の「基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展」でも触れられていますが、今後起こりうる想定外な出来事に中小・小規模企業が対応できるよう、様々な取組をお願いしたいと思います。

また、我が国の労働力の高齢化、グローバル化、デジタル化等の流れは今後もますます進み、これまでの経験や成功体験が逆に足かせになる事例も出てくると思えます。このため、愛知県のみならず、我が国においては、年功序列によらない適材適所の実現が今後の成長の鍵になると思えます。国際的な競争力を失いつつある我が国においては、適材適所を目的とした雇用流動化の促進は避けて通ることができない道だと考えています。

最後になりますが、本計画が愛知県で生活し、働く人々にとって真に実のあるものとなるよう、本日お集まりの方々を含め、多くの力を結集して実現できることを、我々も支えていきたいと思えます。

(山田座長)

ひとわり発言をいただきましたが、他の委員のご意見を聞きながら、何かご発言があれば承りたいと思えます。

(加藤明彦委員)

私は、中小企業が主体的に事業を行い、そのバックアップを行政にしてもらうことが基本的な姿勢だと思えます。

その中で、現在では、就職のマッチングが上手くいっていない状況です。中小企業家同友会の中では、人が足りなくて欲しいという声が出ていますが、いざ学校に行くと学生が出てきてくれません。学生の内定率は低くなってきていますが、中小企業になかなか目を向けてもらえていないのが現状です。新型コロナを受け、ハローワークや愛知県でもマッチングを実施し、十分準備しているにも関わらず、目を向けてもらえないため、この状況をどうしたらよいか考えなくてはならないと思えます。

また、これからはデジタル化が進展すると散々言われていますが、現在の学校教育では、型番のような学生をつくっているような気がしてなりません。現在の学校教育では、入学試験に合格するために、はっきりと文系と理系を分け、文系で進学するなら2教科だけ勉強していればよいというのが現状です。昔は全教科を勉強して、その中で成績のよい学生が進学していたように思います。

デジタル化の方法として、製造業にはロボット化がありますが、ロボット化のためには生産管理、品質管理の知識だけでなく、それらのデータを生かしながら発注につなげる能力も必要であり、文系、理系の総合的な力がないと対応できません。経営者がどのような人材を求めているかという、全てを総合的に出来る人、あるいは出来ない部分を誰かに頼むことができる人材です。ある程度一丸体制にしないと製造業ももたないため、文系と理系を融合した基礎教育がないと社会に出ても役に立たないのではないかと感じています。そして、学生は少し出来ないことがあると引いてしまい、積極的に出てこないということがあります。こうした点をどうするか根本的に考えなくてはいけないと思えますが、いかがでしょうか。

（山田座長）

ありがとうございます。今の加藤明彦委員の問いかけにどなたかご意見はありますか。

（橋本委員（県労働局長））

ご指摘のとおり、働く場では文系、理系という枠はなく、総合的な力が求められると思います。さらに、中小企業であれば一層その傾向が強いと思います。学校教育の中でも明確に文系、理系を分けているわけではなく、別れるのは高校1年生か2年生の時からです。文系だからといって理系的な発想がないわけではないため、画一的な分け方がよいのか疑問に感じます。この話は大学入学試験にも関わることであり、考えていくことが必要だと思います。

また、お話があった新規学卒者の就職内定率について、愛知県内では10月末現在で68.9%と、前年同時期に比べて7ポイント強、低くなっています。内定が出ていないのか、学生が大学に来ていないのか分からない部分がありますが、心配であることは間違いありません。積極的な学生はおそらく内定を得ていると思いますが、自分に自信がなく、後押しが必要な学生もいます。そうした学生が、会社にエントリーをする手前で留まっているのではないかと心配です。毎月フォローをしていきますが、年度末に向けて、未就職のまま卒業することのないように取り組んでいきたいと思いますので、ご協力をお願いしたいと思います。

（加藤明彦委員）

ありがとうございます。もう1点、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍についてです。

弊社では、女性を多く雇用しようと努めており、社員の4割が女性で比較的多いと思っています。学生と面接をしていると、事務の仕事をやりたいという声を、特に女性から多く聞きます。しかし、中小企業に事務の仕事はありません。生産管理や品質管理の中に事務の仕事はありますが、事務という区分の仕事はないため、事務を希望する方の採用ができないのが実態です。この議論については、県の計画には書くことができませんが、中小企業では欲しい方がたくさんいますので、もったいない感じがしています。

（山田座長）

今のようなやりとりを本当はもっと時間を使ってできるとよいと思いますが、予定した時間の終わりに近づいています。特にご発言があれば、承りたいと思いますがよろしいでしょうか。

それでは事務局からご発言いただいた後に、橋本委員に全体のお話をいただきたいと思います。

（事務局）

委員の皆様から多くの意見をいただきましたので、全ての意見にお答えすることはできませんが、何点か発言させていただきます。

まず、デジタル化に関するご意見を多くいただきました。将来的には、デジタルの付加価値が高くなるだろうと我々も考えていますが、当地域はモノづくりが強いため、モノづくりの競争力を高める中で積極的にデジタルを生かしていくことが、当地域にできることだと思います。トヨタ自動車も、CASEやMaaSの流れを受け、会社のあり方自体の見直しをされているそうです。我々としても、そうしたことを踏まえながら、「デジタル×モノづくり」を今後もしっかりと考えていきたいと思っています。

中小企業におけるデジタル技術の活用促進は、策定委員会やパブリックコメントで多くのご意見をいただ

いた内容です。本県としても、行政のデジタル化だけではなく、中小企業のデジタル技術の活用促進にも力を入れていく必要があると考えています。そのため、7月から情報通信（ICT）政策推進監を新設し、セミナー等を通じて現場の状況を把握している状況です。こうしたセミナー等を継続的に実施するとともに、先日補正予算で提案させていただいた調査事業を通じて、中小企業の悩みや必要な支援策を調査しながら、「あいちDX推進プラン2025」と整合性を図って取組を進めていきたいと思ひます。

また、脱炭素を今後注視すべきという意見をいただきました。明確に国の目標として、2030年代半ばまでにガソリン車をなくし、電動化していくという目標が示されました。当然エンジンが全くなくなるわけではないと思ひますが、今まで我々が考えていた時限より少し前倒しされていると感じますので、計画に追記できるようなところがあれば記載していきたいと思ひます。気候変動についても、本日の最終案には温暖化の視点で記載していますが、寒冷化の問題もござひますので、可能な範囲で修正したいと思ひます。

総論として、環境の変化が非常に早い中で、5年という計画期間が長いのではないかと意見をいただきました。実際に、新型コロナの影響が来年どのようになっているか分からない状況の中で、本計画の策定作業を進めています。このため、毎年進捗管理をしながら、必要に応じて、現行計画の追補版のような形でしっかりと見直しをしていきたいと思ひます。

さらに、関係団体が主体的に取り組み、しっかりと県がバックアップしていくことが重要であるという意見もいただひています。本計画の中にも、関係団体との連携の重要性についてはしっかりと記載していますので、引き続き委員の皆様のご協力をいただきながら、本計画を推進していきたいと思ひます。

（橋本委員（県労働局長））

私は、産業や経済の発展を支えているのは人であり、その人をつくるのが労働局の役割だと思ひます。人づくりについては、いつの時代でも取り組まなければならない、行政としては、継続的な支援と、新型コロナのような社会の急な変化への対応の両方に取り組んでいかなければならないと、皆様のお話を伺ひながら感じました。

デジタル人材の育成について、行政ができることは限られていますが、まずは会社の中でパソコンの使い方が分からない方向けの支援から取り組んでいきたいと思ひています。在職者向けのセミナーの充実や、高度な人材育成等様々な支援方法があると思ひます。高齢者が若者の足を引っ張ることがないように、経営者層の理解の促進にも力を入れていきたいと思ひます。

また、テレワークが大変注目されていますが、テレワークを家で仕事をするためだけの手段としてではなく、生産性向上や働きやすい環境づくりの手段として強化していきたいと思ひます。

（山田座長）

ひととおり皆様からご発言をいただきました。座長としてまとめをさせていただきます。

本日、多くの委員から賛同の意見を伺うことができたと思ひます。それと同時に、様々な視点から不足している部分についてご指摘をいただきました。それらのご意見については、盛り込むことが可能なものは盛り込んでいただき、最終案を事務局でまとめていただければと思ひます。

私からも、製造業を中心に経営学の勉強をしてきた研究者の立場で一言だけ発言させていただきます。

10年後の2030年は、世の中が大きく変わり、当地域の経済も大きく変わるのではないかとと思ひます。

現在の日本の貿易黒字は、当地域の自動車産業、工作機械産業を中心に稼ぎ出していますが、これが

10年後も続いているか非常に不安です。私は、かなり悲観的にならざるを得ないと思っています。貿易黒字を継続することや、デジタル・トランスフォーメーションで既存産業の競争力を上げることは大変重要だと思いますが、それだけでは将来を築くことはできないと思います。私は、デジタル技術を使った新しい産業の誕生が必要だと思います。今後、1990年代から2000年代にかけて日本の家電産業やエレクトロニクス産業で起きたことが、自動車産業や工作機械産業でも生じる可能性がありますので、県として企業をけん引する役割を果たしていただきたいと思います。

本計画には、先導プロジェクトを6つ挙げていただけていますが、この中には、今日のことを考えながら明日に向かって伸ばしていく取組と、今まで当地域になかったものを県が主体的に生み出していく取組の両方が含まれています。ぜひこの先導プロジェクトを生かして、当地域に新たな産業を生み出すことに注力していただきたいと思います。私は、加藤明彦委員のような経営者を見て、自分にはなることができないと思います。なぜなら、経営者は、今日のことと同時に、明日のことや10年後のことを同時に考え、それを両立しておられるからです。それが経営者の一番の仕事であり、ずっとそのような思考、行動で生きているため、企業も存続することができるのだと思います。このため、愛知県にも、今日のものを生かすこととは別に、10年後のための取組を実践していただきたいと思います。

皆様のご協力で、計画案を取りまとめることができました。本案を原案として、最終的な計画案を事務局に作成していただきたいと思います。そして、いただいたご意見を踏まえた修正の確認は、座長の私にご一任いただきたく存じます。この先は事務局と調整しながら、私の責任で公表させていただきます。本日も、そして、これまで長い間ありがとうございました。

（橋本委員（県労働局長））

皆様、ありがとうございました。特に、山田座長、誠にありがとうございました。

一部修正が必要な部分については、山田座長にご相談をさせていただきながら、12月末の発表までもっていきたいと思います。

新型コロナによる厳しい経済情勢が続いていますが、計画目標に掲げた通り、地域の総力を結集する形で、世界に輝く国際イノベーション都市を目指して取り組んでいきたいと思っています。

計画策定後は、進捗管理を目的としたフォローアップ会議を設置したいと思っていますので、各機関、各団体の皆様方におかれましては、実行面でまたお力添えをいただければと存じます。

引き続きのご理解とご協力をお願い申し上げ、閉会にあたっての挨拶とさせていただきます。誠に2年間、ありがとうございました。

<議題(2)その他 なし、閉会>